

第九章 米軍乗り出す

カタールのウデイド空軍基地はアフガニスタンからアラビア半島、さらにインド洋全域を作戦地域とする米中央軍の前線司令部である。そこはペルシヤ湾周辺諸国に睨みを利かす重要な航空基地であり、イラク撤退後はイランが監視対象となっている。

ペルシヤ湾沿岸は世界有数の産油地帯であり、ペルシヤ湾とその出口のホルムズ海峡、さらにインド洋に至る海上ルートは「タンカー・シーレーン（石油タンカーの航路）」と呼ばれ世界のエネルギーの大動脈となっている。シーレーンの安全確保は米国の国益の為に重要である。と言ってもエネルギーに関する限り米国自身がペルシヤ湾の石油に依存する割合は小さい。最も影響を受けるのは日本や韓国など極東の同盟国である。米国としてはこのエネルギーの「シーレーン」を守ること、日本や韓国に恩を売っていると見える。

しかしペルシヤ湾地域において米国がシーレーン以上に重視していること、それはイランを封じ込め地域における米国の威信を揺るぎないものにする事である。三十年前、ホメイニ師によるイスラム革命政権が成立して以来、米国にとってイランは不倶戴天の敵である。ホメイニ以前のイラン・パーレビー（シャール）体制の時代に、米
第9章 9 国はイランに近代兵器を大量に売り付け、イランを「ペルシヤ湾の警察」に仕立て上げること、で地域の治安を任せていた。

いのない事実なのであるが……。

革命直後、テヘランの米国大使館がホメイニ支持の革命防衛隊によって一年以上占拠されるといふ事件があった。これにより米国の威信はいたく傷つけられた。当時の米国カーター政権は救出作戦を試みたが、救出ヘリコプターの不時着と言うお粗末な結果で失敗し、米国政府は恥の上塗りをした。これが今も米国民の脳裏から消えない深いトラウマを残した。

このため米国はその後のイラン・イラク戦争では軍事偵察衛星によりイランの動きを探り、その情報をイラクに流しイラン叩きを支援した。当時のイラクのフセイン独裁政権は米国にとって到底受け入れがたいものであったが、「敵（イラン）の敵（イラク）は味方」と言う訳だ。そのことが結果的にフセイン政権を助長させ、後のクウェイト侵攻、湾岸戦争さらにはイラク解放戦争へとつながったのは歴史の皮肉といふ他はない。

このようにイラン及びアラブ諸国に対する限り米国外交は行き当たりばったりであり地域に混乱をもたらした罪は大きい。しかし米国の外交は別の意味では一貫していた。イスラエルを支えること、そのことこそが米国の中東における絶対的ともいえる外交方針だったからである。それが中東に更なる混乱をもたらしていることも間違

ペルシヤ湾地域の混乱はイランの核開発疑惑問題に端を発した米国のイラン封じ込め政策によってさらにエスカレートした。イランが核開発で地域の主導権を握れば、中東全体が不安定になり、さらに将来イランの核兵器がイスラム・テロ組織に流れる恐れがある、というのが米国の理屈である。

しかし米国が本当に守ろうとしていた利益、それはイスラエルの安全保障であった。米国にとってはるか大西洋を隔て地球の裏側にあるとも言えるイスラエルそのものは経済的にはさほど大きな意味を持たない。それでも米国がイスラエルに肩入れするのは、政治家たちがイスラエル・ロビーの圧力に意のままに操られているためであり、また聖地エルサレムのあるイスラエルに対するキリスト教右派の過剰な思い入れのためであった。さらに9・11同時多発テロが米国民のアラブに対する嫌悪感を高めた。それを最大限に利用したのがイスラエルでありそのロビイスト達であった。

「殺(や)られる前に殺(や)れ」「先制攻撃こそ最大の防御」と言っただけからないイスラエルの右派政府及び軍部は、イランの核施設建設が進むにつれてますます強硬になっていった。かれらはこれまでもイラクのオシラク原子力発電所やシリアの核疑惑施設を空爆している。イスラエルは自己の安全が脅かされると感じれば躊躇しない。それは脅威が客観的に証明されると言うレベルの問題ではなく、彼ら自身が脅威を「感じる」と言う皮膚感覚である。

イスラエル右派政府及び軍部の皮膚感覚は日本人のように平和な世界に生きる者とは全く異質なものである。彼らは建国以来六十年以上もの間、脅威と隣り合わせに生きてきた。彼らに常識的な脅威論や平和論は通用しない。明日攻撃されるかもしれない相手に対する正しい対応は、「殺られる前に殺る」ことである。そこでは彼ら自身の暴力は正義の暴力であり、敵の暴力は悪の暴力なのである。イスラエル国内の強硬派の暴走とそれを後押しする米国内の国会議員や右派宗教指導者たち。ワシントンが彼らを抑えるのはもはや限界であった。

イスラエル政府からナタンズ爆撃計画を打ち明けられ支援を要請されたとき、ホワイトハウスはついに来るべきものが来た、と受け取った。支援とは飛行ルート上のヨルダン、サウジアラビア及びイラクが余計な手出しをしないよう米国の外交的影響力を行使する、ということに尽きる。3カ国のうちヨルダンとイラクには手出しする能力がないから問題外であり、問題はサウジアラビアである。彼らはイスラエルと同等の空軍戦闘戦力を持っており、それは米国が与えたものである。

結局ワシントンはサウジアラビア国王にイスラエル機の上空通過を黙認するよう説得した。イランの核施設を破壊すればサウジアラビアを含む近隣アラブ諸国にとってもメリットがある、と説いたことは勿論である。前後して国防長官がサウジアラビアの国防相に同じ申し入れをした。そのとき国防長官は爆撃完了後、空中給油機がアラビア半島上空で戦闘機に給油することにも触れた。

二日後、サウジアラビア国防相は国防長官に爆撃機3機の上空通過を黙認する、と回答した。しかし給油機については何も触れなかった。国防長官は一瞬間い返そうとしたがその言葉を飲み込んだ。イスラエルのナタンズ爆撃さえ成功すれば十分な成果だ。それによりイスラエル、サウジアラビアそして米国自身も大きなものを得ることが出来る。その後の空中給油は外交的には大きな問題ではない、と考え直し国防長官はそれ以上深追いしなかった。

ただ国防長官は国防相の電話の声に含みがあるのを聞き逃さなかった。部下の空軍参謀本部長が懸念していた作戦をひよっとするとサウジアラビアが実行するかもしれない……。国防長官の予感は的中した。しかもそれは更なる不幸をもたらすものであった。

イスラエルのナタンズ爆撃当日、米中央軍現地司令部は軍事偵察衛星、AWACS、ペルシヤ湾に浮かぶ原子力空母「ハリー・S・トルーマン」などあらゆる手段を講じて情報を収集していた。早曉にイスラエルの空軍基地から3機の編隊が飛び立ち、その後しばらくして大型機1機と戦闘機2機が同じ基地を離陸したことが確認された。最初の3機はイラクとサウジアラビアの国境上空を通過してイランに侵入、ナタンズを爆撃した後、イランの追撃を振り切って領空外に逃れた。そこまではペンタゴンから聞かされた筋書き通りであった。

その後想定外の事態が発生した。後から飛び立った3機が途中でバラバラになり迷走を始めた。そしてそのうちの大型機と見られる1機が突然リーダーから消えたのである。その数分後、今度は爆撃を終えた3機がイスラエルへの帰還コースをはずれペルシャ湾上空をホルムズ海峡に向かい始めた。ウデイド空軍基地の現地司令部は混乱した。

当初事態が理解できなかったのはイスラエルからの緊急通報を受けたペンタゴンも同じだった。イスラエルは3機の救援を米国に求めた。その時彼らは二つの事実を明らかにした。一つ目の事実。それは給油機がサウジアラビアに撃墜されたことにより3機が自力で帰還できなくなったため、やむを得ずペルシャ湾の公海上空を飛行中との事実であった。その時ペンタゴンが考えたことは3機をペルシャ湾の原子力空母の近くに不時着水させ、3名のパイロットを救出することであった。

しかしイスラエルから二つ目の事実を告げられた時、ペンタゴンは頭を抱え込んだ。3機編隊の2番機と3番機のいずれかが未使用の小型核ミサイルを抱えたまま飛行中というのがそれであった。米国は今回の作戦で核ミサイルが使われる可能性があることを知らされていなかった。目的達成のためならイスラエルは最大の盟友である米
第9章 国すら欺いたのである。核ミサイル搭載機に残された燃料はあとわずか。飛行可能な時間はせいぜい1時間程度しかない。

イスラエル側は最後にもう一つ遠慮がちに米国に頼み込んだ。編隊の先頭機のパイロット一人だけでも何とか救出してほしいと。ペンタゴンは短い協議の末、直ちに現地司令部に緊急作戦を発令した。

カタールのウデイド米中央軍現地司令部は3機の戦闘機に緊急発進を命じた。イスラエル機に合流せよ、と言う命令だけが離陸前のパイロットに与えられた。その後どうするかは改めて指示することとで、パイロット達には状況の説明も緊急発進の理由も何一つ説明されなかった。しかし上部からの命令は絶対である。と同時にそれは兵士たちにとっても命令さえ忠実に実行すれば自らの責任を問われないことを意味する。むしろ事実を知らされてその重みに耐えられなくなったり、或いは作戦の理由を知って良心の呵責に悩むようなこともないだけ。パイロット自身にとっては気楽であった。

ウデイド基地を離陸して間もなく3人のパイロットに指示が出された。一人のパイロットには編隊の先頭を飛ぶ戦闘機を「ハリー・S・トルーマン」の位置まで誘導せよ、との指示が与えられた。そして残る2機には編隊の2番機及び3番機をエスコートしてアラビア半島内陸部に誘導せよ、というものであった。